

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所
 コード番号 2121 URL https://mixi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	119,319	6.4	27,117	35.1	22,928	33.7	23,019	36.1	15,692	45.8
2020年3月期	112,171	△22.1	20,069	△52.3	17,147	△58.2	16,915	△58.9	10,760	△59.4

※EBITDA=減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2021年3月期 16,364百万円(57.4%) 2020年3月期 10,393百万円(△61.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	208.24	205.72	8.5	10.7	19.2
2020年3月期	142.80	141.68	6.0	8.5	15.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	226,356	189,590	83.2	2,497.55
2020年3月期	202,814	181,305	88.8	2,390.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 188,251百万円 2020年3月期 180,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	34,672	△7,159	△3,141	149,812
2020年3月期	17,792	△30,683	△6,085	125,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	8,288	77.0	4.6	4.6
2021年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	8,290	52.8	4.5	4.5
2022年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		—	4.4	

(参考) 2022年3月期の配当につきましては、株主資本配当率(DOE)5%を目安にしております。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△3.6	14,000	△48.4	12,000	△47.7	12,000	△47.9	8,500	△45.8	115.06
	~120,000	~0.6	~17,000	~△37.3	~15,000	~△34.6	~15,000	~△34.8	~10,000	~△36.3	~135.36

(注) 2022年3月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	78,230,850株	2020年3月期	78,230,850株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,856,400株	2020年3月期	2,881,300株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	75,360,540株	2020年3月期	75,349,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	106,722	1.2	22,639	23.5	22,648	23.7	16,297	45.7
2020年3月期	105,495	△25.4	18,328	△57.2	18,307	△57.6	11,189	△57.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	216.26		213.65					
2020年3月期	148.50		147.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2021年3月期	210,035		189,960	89.8			2,503.22	
2020年3月期	192,908		181,392	93.5			2,394.46	

(参考) 自己資本 2021年3月期 188,678百万円 2020年3月期 180,421百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。
- 当社は、2021年5月7日に機関投資家及び証券アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

2019年10月31日に行われた株式会社千葉ジェッツふなばしとの企業結合及び2019年11月29日に行われた株式会社ネットドリーマーズとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に資産・負債への取得原価の配分が完了しております。これに伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	112,171	119,319	6.4%
EBITDA(百万円)	20,069	27,117	35.1%
営業利益(百万円)	17,147	22,928	33.7%
経常利益(百万円)	16,915	23,019	36.1%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	10,760	15,692	45.8%

当連結会計年度の売上高は119,319百万円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。また、営業利益は22,928百万円(前連結会計年度比33.7%増)、経常利益は23,019百万円(前連結会計年度比36.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15,692百万円(前連結会計年度比45.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

また、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

① デジタルエンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	102,040	100,590	△1.4%
セグメント利益(百万円)	33,498	44,764	33.6%

デジタルエンターテインメント事業は、スマートデバイス向けゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げております。「モンスターストライク」は、新たなクエストの追加や有力IPとのコラボ等が功を奏し、好調に推移しております。加えて、スマートデバイス向けゲーム「コトダマン」においても人気IPとのコラボを実施したことで順調に拡大しており、「モンスターストライク」以外のサービスの収益化も進んでおります。また、2020年11月には新作スマートデバイス向けゲーム「スターマッシュ」の配信を開始するなど、新規アプリゲームの開発も進めており、収益の安定化及び収益性の向上に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は100,590百万円(前連結会計年度比1.4%減)、セグメント利益は44,764百万円(前連結会計年度比33.6%増)となりました。

② スポーツ事業

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	5,177	12,699	145.3%
セグメント損失(△)(百万 円)	△2,769	△5,347	—%

スポーツ事業では、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業への投資を行っております。連結子会社である株式会社チャリ・ロト及び2020年6月にリリースしたスポーツベッティングサービス「TIPSTAR」の車券販売取扱高が好調であったことや、株式会社ネットドリーマーズを子会社化した影響で前連結会計年度と比較して売上高が増加しております。一方、「TIPSTAR」の開発費用や広告宣伝費等の先行投資が発生したことで費用が増加しております。

この結果、当事業の売上高は12,699百万円(前連結会計年度比145.3%増)、セグメント損失は5,347百万円(前連結会計年度はセグメント損失2,769百万円)となりました。

③ ライフスタイル事業

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	4,954	6,030	21.7%
セグメント損失(△)(百万円)	△620	△398	－%

ライフスタイル事業では、SNS「mixi」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバムみてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバムみてね」はマネタイズの強化を推進しており、株式会社スフィダンテと連携したギフトサービスの展開や、年賀状アプリ「みてね年賀状」が好調であったことにより、売上高は前連結会計年度と比較して増加しております。また「家族アルバムみてね」のユーザー数が1,000万人を突破し、収益性の向上を目指した体制が整ってきております。

この結果、当事業の売上高は6,030百万円（前連結会計年度比21.7%増）、セグメント損失は398百万円（前連結会計年度はセグメント損失620百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ23,542百万円増加の226,356百万円、自己資本は、利益剰余金の増加等により、8,127百万円増加の188,251百万円となり、自己資本比率は83.2%となりました。流動資産は、現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ20,002百万円増加の166,121百万円となりました。固定資産は、投資有価証券、土地の増加及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ3,539百万円増加の60,234百万円となりました。流動負債は、未払法人税等、未払消費税等及び未払金の増加等により、前連結会計年度末と比べ10,739百万円増加の24,498百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ4,518百万円増加の12,267百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて24,384百万円増加し、149,812百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は34,672百万円(前連結会計年度は17,792百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額2,548百万円及び税金等調整前当期純利益が23,201百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は7,159百万円(前連結会計年度は30,683百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,534百万円、有形固定資産の取得による支出4,110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,141百万円(前連結会計年度は6,085百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入6,090百万円による資金の増加と、配当金の支払い8,287百万円、長期借入金の返済による支出1,037百万円による資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	88.4	92.5	88.8	83.2
時価ベースの自己資本比率(%)	159.6	100.4	58.3	92.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	533,402.9	230,588.9	1,640.8	1,200.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2019年3月期以前は有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは中期経営方針を「エンタメ×テクノロジーの力で世界のコミュニケーションを豊かに」と定め、スポーツ事業へ積極的な投資を行い、中期的に第二の収益の柱へと成長させることで、連結グループ全体でより安定的かつサステナブルな事業ポートフォリオへの転換と拡大を進めてまいります。

来期、スポーツ事業におきましては、前期リリースした「TIPSTAR」への積極投資を行ってまいります。連結子会社であるチャリ・ロト、ネットドリーマーズ両社の事業成長に加え、各社サービスのより一層のシナジー創出を行うことで、さらなる成長を目指してまいります。

デジタルエンターテインメント事業におきましては、引き続き「モンスターストライク」の企画、マーケティング、メディアミックス施策をより強化し、ユーザーの利用拡大及び収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、「コトダマン」等の既存ゲームの継続的な成長や、新規ゲームの企画開発を推進してまいります。

ライフスタイル事業では、引き続き「みてね」や「minimo」の成長を目指してまいります。

なお、デジタルエンターテインメント事業における業績のボラティリティなどを考慮し、2022年3月期より、従来の固定値による連結業績予想に代えて、連結業績予想をレンジで公表することと致しました。

上記を踏まえた結果、来期の連結売上高は1,150～1,200億円、連結EBITDAは140～170億円、連結営業利益は120～150億円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響としましては、昨年度の実績を踏まえ、一定程度業績予想には織り込み済みとなりますが、新型コロナウイルス感染症の経済社会に対する影響が今後さらに拡大し、長期化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,427	149,812
受取手形及び売掛金	14,254	11,706
商品	256	156
未収消費税等	1,248	—
その他	4,977	4,493
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	146,119	166,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,352	7,496
減価償却累計額	△815	△385
建物(純額)	6,537	7,110
工具、器具及び備品	5,323	5,329
減価償却累計額	△2,350	△2,838
工具、器具及び備品(純額)	2,973	2,491
土地	714	2,691
建設仮勘定	113	702
その他	—	2
減価償却累計額	—	△0
その他(純額)	—	2
有形固定資産合計	10,338	12,998
無形固定資産		
のれん	11,937	10,873
顧客関連資産	7,671	6,993
商標権	3,302	3,011
その他	2,503	2,418
無形固定資産合計	25,413	23,297
投資その他の資産		
投資有価証券	9,917	13,928
繰延税金資産	6,111	5,686
その他	4,915	4,326
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	20,942	23,939
固定資産合計	56,694	60,234
資産合計	202,814	226,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	671	1,021
未払金	8,186	9,188
未払法人税等	124	6,111
未払消費税等	—	1,638
賞与引当金	1,262	1,736
その他	3,515	4,803
流動負債合計	13,759	24,498
固定負債		
長期借入金	2,952	7,905
繰延税金負債	3,418	3,357
その他	1,379	1,004
固定負債合計	7,749	12,267
負債合計	21,508	36,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,660	9,656
利益剰余金	171,138	178,502
自己株式	△10,905	△10,811
株主資本合計	179,592	187,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	1,013
為替換算調整勘定	201	191
その他の包括利益累計額合計	532	1,205
新株予約権	971	1,281
非支配株主持分	209	56
純資産合計	181,305	189,590
負債純資産合計	202,814	226,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	112,171	119,319
売上原価	21,292	26,009
売上総利益	90,878	93,310
販売費及び一般管理費	※1 73,730	※1 70,381
営業利益	17,147	22,928
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	7	30
還付加算金	33	44
債務勘定整理益	60	16
協賛金収入	64	35
受取配当金	—	7
その他	69	136
営業外収益合計	237	271
営業外費用		
支払利息	10	26
投資事業組合運用損	400	88
支払手数料	—	7
原状回復費用	—	29
その他	59	28
営業外費用合計	469	181
経常利益	16,915	23,019
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	81	—
固定資産売却益	※2 3	※2 0
投資有価証券売却益	—	903
新株予約権戻入益	16	—
特別利益合計	101	903
特別損失		
特別退職金	—	113
本社移転費用	619	—
事業撤退損	※3 147	—
固定資産除売却損	※4 55	※4 44
減損損失	※5 216	※5 29
投資有価証券評価損	—	524
賃貸借契約解約損	—	9
特別損失合計	1,039	721
税金等調整前当期純利益	15,978	23,201
法人税、住民税及び事業税	4,833	7,489
法人税等調整額	383	20
法人税等合計	5,216	7,509
当期純利益	10,761	15,692
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	10,760	15,692

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	10,761	15,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	682
為替換算調整勘定	△33	△10
その他の包括利益合計	△367	672
包括利益	10,393	16,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,392	16,365
非支配株主に係る包括利益	1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,668	169,069	△10,905	177,531
当期変動額					
剰余金の配当			△8,665		△8,665
親会社株主に帰属する当期純利益			10,760		10,760
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
その他			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△8	2,069	—	2,060
当期末残高	9,698	9,660	171,138	△10,905	179,592

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	665	234	900	555	3	178,990
当期変動額						
剰余金の配当						△8,665
親会社株主に帰属する当期純利益						10,760
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8
その他						△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△33	△367	415	206	253
当期変動額合計	△334	△33	△367	415	206	2,314
当期末残高	330	201	532	971	209	181,305

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,660	171,138	△10,905	179,592
当期変動額					
剰余金の配当			△8,289		△8,289
親会社株主に帰属する当期純利益			15,692		15,692
自己株式の処分		△40		94	54
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	△40		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3	7,363	94	7,454
当期末残高	9,698	9,656	178,502	△10,811	187,046

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	330	201	532	971	209	181,305
当期変動額						
剰余金の配当						△8,289
親会社株主に帰属する当期純利益						15,692
自己株式の処分						54
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	682	△10	672	310	△153	830
当期変動額合計	682	△10	672	310	△153	8,284
当期末残高	1,013	191	1,205	1,281	56	189,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,978	23,201
減価償却費	1,482	1,466
のれん償却額	622	1,063
無形固定資産償却費	816	1,658
減損損失	216	29
事業撤退損	147	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	386	473
受取利息及び受取配当金	△1	△8
支払利息	10	26
為替差損益(△は益)	4	△10
投資事業組合運用損益(△は益)	400	88
投資有価証券評価損益(△は益)	—	524
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△903
固定資産除売却損益(△は益)	51	43
売上債権の増減額(△は増加)	△4,371	2,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	117	99
未払金の増減額(△は減少)	662	717
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	1,638
その他	3,423	3,366
小計	19,967	36,027
利息の受取額	5	8
利息の支払額	△10	△28
法人税等の支払額	△2,170	△1,220
特別退職金の支払額	—	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,792	34,672

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の売却による収入	15	—
定期預金の払戻による収入	302	—
有形固定資産の取得による支出	△9,381	△4,110
無形固定資産の取得による支出	△553	△688
投資有価証券の取得による支出	△4,545	△4,534
投資有価証券の売却による収入	100	1,097
投資有価証券の分配による収入	329	790
事業譲受による支出	△1,030	—
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△1,174
敷金及び保証金の回収による収入	10	1,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,825	—
その他	16	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,683	△7,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△196	△177
短期借入金の純増減額 (△は減少)	287	250
長期借入れによる収入	2,486	6,090
長期借入金の返済による支出	△26	△1,037
配当金の支払額	△8,663	△8,287
その他	27	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,085	△3,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,990	24,384
現金及び現金同等物の期首残高	144,417	125,427
現金及び現金同等物の期末残高	125,427	149,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

株式会社チャリ・ロト

株式会社ネットドリーマーズ

株式会社ミクシィエンターテインメントファンド他4社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社クト他1社は清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリー他3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イー・マーキュリー

(持分法を適用しない理由)

株式会社イー・マーキュリー他7社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.他5社の決算日は12月末日、AAファンド投資事業有限責任組合の決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。また、株式会社千葉ジェッツふなばしの決算日は6月末日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、商標権については経済的耐用年数(5～13年)、顧客関連資産については経済的耐用年数(5～18年)、その他の無形資産については経済的耐用年数(4～5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ のれん

効果の発現する期間を個別に見積もり、その期間(5～13年)で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた26百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」10百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	19,556百万円	16,033百万円
決済手数料	29,619百万円	29,897百万円

※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	2百万円	0百万円

※3. 事業撤退損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ウェルネス事業からの撤退に伴う損失であります。主な内容は、契約の変更及び解約費用82百万円、固定資産の減損等64百万円となっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

※4. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	42百万円	22百万円
ソフトウェア	12百万円	15百万円
その他	1百万円	2百万円
計	55百万円	44百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
デジタルエンターテインメント事業	店舗	東京都大田区	建物	30
			工具器具備品	23
		大阪府大阪市	建物	105
			工具器具備品	51
	事業用資産	東京都渋谷区	工具器具備品	5

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

デジタルエンターテインメント事業において、株式会社ミクシィの運営する店舗が想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
デジタルエンターテインメント事業	事業用資産	東京都渋谷区	ソフトウェア	29

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

デジタルエンターテインメント事業において、株式会社ミクシィの運営するECサイトを来期にリニューアルすることから、現ECサイト構築に関連するソフトウェアの来期使用停止が確定しているため、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,881,300	—	—	2,881,300

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			971
合計			—			971

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日取締役会	普通株式	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日
2019年11月8日取締役会	普通株式	4,144	55	2019年9月30日	2019年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,144	55	2020年3月31日	2020年6月11日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,881,300	—	24,900	2,856,400

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による処分に伴う減少 24,900株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			1,281
合計			—			1,281

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日取締役会	普通株式	4,144	55	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年11月6日取締役会	普通株式	4,144	55	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,145	55	2021年3月31日	2021年6月10日

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

株式会社千葉ジェッツふなばし

2019年10月31日付で行われた株式会社千葉ジェッツふなばしとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産の顧客関連資産が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額939百万円は、会計処理の確定により897百万円減少し、42百万円となっております。

株式会社ネットドリーマーズ

2019年11月29日付で行われた株式会社ネットドリーマーズとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産の顧客関連資産が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額13,019百万円は、会計処理の確定により4,628百万円減少し、8,391百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「デジタルエンターテインメント事業」、「スポーツ事業」及び「ライフスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。「モンスターストライク」を主力としたスマートデバイス向けゲームの提供、関連イベントの実施、グッズの制作・販売などのサービスを「デジタルエンターテインメント事業」、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業などのサービスを「スポーツ事業」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバムみてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」などのサービスを「ライフスタイル事業」としております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは当連結会計年度から、事業ポートフォリオの変化に合わせた事業ドメインの定義を行ったため、報告セグメントの名称及び区分方法を以下のとおりに変更しております。

従来「エンターテインメント事業」「ライフスタイル事業」としておりましたセグメントの名称及び区分方法を、当連結会計年度から「デジタルエンターテインメント事業」「スポーツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。従来「エンターテインメント事業」に属していた連結子会社のうち5社を「スポーツ事業」に区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエン ターテインメ ント事業	スポーツ事業	ライフスタイ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,039	5,177	4,954	112,171	—	112,171
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	102,040	5,177	4,954	112,172	△1	112,171
セグメント利益又は損失 (△)	33,498	△2,769	△620	30,108	△12,960	17,147
その他の項目						
減価償却費	568	791	175	1,535	764	2,299
のれん償却額	—	516	105	622	—	622
減損損失	216	—	—	216	—	216

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,960百万円には、報告セグメントの減価償却費△1,535百万円及びのれん償却額△622百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△10,802百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエン ターテインメ ント事業	スポーツ事業	ライフスタイ ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,590	12,699	6,030	119,319	—	119,319
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	100,590	12,699	6,030	119,319	—	119,319
セグメント利益又は損失 (△)	44,764	△5,347	△398	39,018	△16,090	22,928
その他の項目						
減価償却費	445	1,354	282	2,082	1,042	3,125
のれん償却額	—	936	126	1,063	—	1,063
減損損失	29	—	—	29	—	29

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,090百万円には、報告セグメントの減価償却費△2,082百万円及びのれん償却額△1,063百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△12,943百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	—	516	105	622	—	622
当期末残高	—	11,027	909	11,937	—	11,937

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタルエンターテインメント事業	スポーツ事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	—	936	126	1,063	—	1,063
当期末残高	—	10,091	782	10,873	—	10,873

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,390円52銭	2,497円55銭
1株当たり当期純利益金額	142円80銭	208円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円68銭	205円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,760	15,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,760	15,692
普通株式の期中平均株式数(株)	75,349,550	75,360,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	598,623	922,079
(うち新株予約権)(株)	(598,623)	(922,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による関連会社化)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、株式会社ハブ(以下「ハブ」という)が実施する第三者割当増資を連結子会社のTech Growth Capital有限責任事業組合が引き受けることを決議し、2021年4月14日に実施しました。なお、増資引受後の当社のハブへの議決権比率は20.02%となり、同社は、持分法適用関連会社となります。

1. 株式取得の目的

株式会社ハブは、「英国風PUB」を通じ、「感動文化創造事業」を展開することによってすべてのステークホルダーがポジティブになる「場」を提供しており、東北、関東、中部、関西及び九州地域で英国風PUBチェーンを運営しています。デジタルな世の中にあっても敢えてアナログな「場」を大切に、英国PUB文化を日本に普及させることで日本の暮らし・社会をより一層豊かなものにすることを目指しています。当社はSNS「mixi」やスマホアプリ「モンスターストライク」など、友人や家族といった親しい人と一緒に楽しむコミュニケーションサービスを提供してきました。昨年から「エンタメ×テクノロジーの力で、世界のコミュニケーションを豊かに」を中期経営方針に掲げ、エンターテインメント領域での事業成長に注力しています。今回、コミュニケーションを楽しむ場づくりを重視する両社が持つ経営資源や強みを相互に活用した協業により、両社の企業価値向上を図ることを目的に、業務提携契約の締結に至りました。株式会社ハブが提供するオフラインの場でのコミュニケーションと当社が提供するオンラインのコミュニケーションサービスを掛け合わせることでシナジーを創出し、双方の事業成長につなげてまいります。

2. 株式取得の概要

- (1) 異動する企業の名称、その事業の内容および規模
 企業の名称 株式会社ハブ
 事業の内容 英国風PUB事業等
 規模 資本金 1,132百万円
- (2) 株式の取得時期
 2021年4月14日
- (3) 取得した株式の種類と数
 普通株式 1,564,900株
- (4) 取得価額
 1株につき639円(総額999,971,100円)
- (5) 異動後の所有株式数および議決権比率
 所有株式数 2,517,600株
 議決権比率 20.02%(当社間接所有割合19.96%)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,800,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合5.04%)
- (3) 株式の取得価額の総額 7,500百万円(上限)
- (4) 取得期間 2021年5月10日～2022年3月31日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付